

まち・ひと・しごと創生関連事業 令和7年度の進捗管理

1 雇用の創出・就労促進

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績 評価指標 (KPI)	現状値 (総合戦略)	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和8年度 実績値	令和9年度 実績値	目標値 (総合戦略KPI、 地域再生計画KPI)
						(KPI達成状況)				
1	農業後継者・新規就農者の 確保・育成と労働力の確保 ＜担当課＞ 営農支援課 農政課	田原市で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組もうとする就農希望者を支援する。 都市圏等で開催される新規就農フェア等出展や、農業体験を希望する方を市外から募集することで、新規就農者を発掘する。 担い手農家への農地・園芸施設の集積を効率的に進める。	○新規就農者の受け入れ対策 ○新規就農希望者の誘致活動 ○定年退職者等の就農支援としての農業セミナーの充実 ○農地・園芸施設バンク事業 ○新規就農者奨励金による農業の担い手支援	新規就農者数	24人 (R4)	31人	31人 (R7:31人)	—	—	50人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
2	全国トップクラスの農業産地の インパクトを生かした新たな農畜水産業の展開 ＜担当課＞ 農政課【庁内連携】	国内市場向けに生産者と連携した農畜水産物販売プロモーションに取り組み、地域の商品価値を提案し、新規の販路を確保する。 海外市場での市内農畜水産物の定期的な取扱いを目指し、販売プロモーションを展開する。 6次産業化や観光との連携など、付加価値の高い農畜水産業の展開を支援する。	○国内市場での農畜水産物の販路確保 ○農産物等海外販路確保支援 ○日本一花を贈るまちの推進 ○日本一の土づくり推進 ○生産性向上を図るための施設整備、機械等の導入支援 ○農畜水産物による6次産業化・農商工連携の推進 ○耕作放棄地の畑地化整備 ○脱炭素農業とスマート農業の推進	農畜水産物の 新規販路成約件数	4件/4か年累計 (R4)	2件/1か年累計	2件／2か年累計 (R7:0件)	—	—	4件/4か年累計 【総合戦略 R6-R9】
3	企業立地の推進・三河港の 振興 ＜担当課＞ 企業立地課	三河港の利用を促進するポートセールス活動を通じ、輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努める。 重要港湾三河港及び背後圏の整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境づくりに努める。	○企業誘致活動の取組 ○新規立地企業や立地企業に対する支援等 ○三河港及び田原公共ふ頭の整備推進	臨海部における 立地企業数	79社 (R4)	80社	81社 (R7:1社)	—	—	87社 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
4	創業支援・人材育成 ＜担当課＞ 商工課	「田原創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行う。 中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸する。 創業支援、出店促進支援、6次産業化支援、事業承継支援に要する必要経費の一部を補助することで総合的な支援を行う。	○創業支援資金利子補給制度 ○中小企業者総合支援事業 ○産業人材育成事業 ○中小企業者等への総合的な支援窓口の設置	創業者数	19件 (R4)	26件	30件 (R7:30件)	—	—	32件 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
5	観光地域づくり ＜担当課＞ 観光課	本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、サーフィンやサイクリングの環境整備、温泉資源の開発等、受入れ環境の整備充実を図る。 一体的な観光戦略の展開を担う田原版DMO(官民協働型観光推進体制)を基盤とし、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。	○観光拠点の魅力度向上 ○自転車活用の環境整備 ○観光客受け入れ環境整備 ○インバウンド誘致 ○広域連携による観光推進 ○一般社団法人渥美半島観光ビューローの支援	年間宿泊者数	24.1万人 (R4)	31.3万人	34.1万人 (R7:目標達成)	—	—	30万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
6	道の駅の魅力向上 ＜担当課＞ 観光課【庁内連携】 商工課【庁内連携】	市内の3道の駅の情報発信機能の向上や観光施設との連携を図ることで、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特徴を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつける。	○重点「道の駅」に選定された渥美半島菜の花浪漫街道「道の駅」ネットワークの推進 ○道の駅「伊良湖クリスタルポルト」の運営再開	市内の3か所の 道の駅利用者数	115.4万人 (R4)	147.3万人	144.7万人 (R7:未達成)	—	—	180万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
7	サンテパークたはらの新たな 魅力づくり ＜担当課＞ 農業公園管理事務所	魅力ある農業・農村を創造するための拠点として、都市と農村の交流の場等の役割を担うため、持続的な運営を図るとともに、農業公園としての機能の充実と、地域の特性等を生かした新たな魅力づくりに取り組む。	○体験教室・収穫体験の充実や施設の有効活用 ○交流人口の拡大 ○近隣施設との交流連携 ○各種イベント拠点としての活用	サンテパーク たはら利用者数	29.4万人 (R4)	27.4万人	28.6万人 (R7:未達成)	—	—	39万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】

2 定住・移住促進

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績 評価指標 (KPI)	現状値 (総合戦略)	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和8年度 実績値	令和9年度 実績値	目標値 (総合戦略KPI、 地域再生計画KPI)
						(KPI達成状況)				
1	若者・臨海企業従事者等の 市内定着・定住・移住促進 ＜担当課＞ 企画課【庁内連携】	居住先候補地となる市街地などの利便性や居住基盤を整える。 学生に対し、地元の優良企業など地域情報の提供等を積極的に行う。 農村への田園回帰を希望する若者の定住・移住促進を図るため、身近に豊富な自然がある住環境の魅力を発信する。	○若者・子育て世帯の定住・移住を促す住宅取得支援 ○若者・臨海企業従事者等の市内定着・定住促進 ○産業人材育成事業の活性化 ○UIJターン等による産業人材の確保 ○お試し移住による移住促進	若い世代(0歳～39歳)の市外からの転入者数 (異動届出日において39歳以下)	2,006人 (R4)	2,115人	2,279人 (R7:目標達成)	—	—	2,100人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
2	空き家等活用推進 ＜担当課＞ 住宅政策課	増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図る。	○空き家・空き地バンク活性化事業 ○空き家改修支援事業の充実 ○空家等対策計画の実施	空き家バンク活用によるマッチング件数	8件 (R4)	4件	12件 (R7:目標達成)	—	—	12件 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
3	サーファー等の移住促進 ＜担当課＞ 企画課【庁内連携】	定住・移住サポーター制度を運用し定住・移住促進につなげる。 「サーフタウン」としての魅力を発信することで海辺のライフスタイルをイメージさせ、移住につなげる。 全国から集まるサーファー等の移住環境の整備、着地型観光業の育成を図る。	○サーフタウン構想推進 ・交流人口拡大 ・定住・移住促進 ・拠点整備、魅力・住み良さの向上	たはら暮らし定住・移住サポーター制度を活用したサーファー等の移住者数	36人/4か年累計 (R4)	4人/1か年累計	5人/2か年累計 (R7:1名)	—	—	40人/4か年累計 【総合戦略 R6-R9】
4	ふるさと教育等の充実 ＜担当課＞ 学校教育課 生涯学習課	「ふるさと学習」「職場体験」など、家庭・地域・学校が協働して行う事業を通し、子どもたちの田原市への誇りと愛着の醸成を図る。 壮年期までの自立支援のため、子ども・若者総合相談窓口を設置し、切れ目ないサポート体制を充実させる。	○ふるさと教育の資料収集・整理 ○子ども・若者総合相談窓口(はなそう)の開設 ○共育(ともいく)推進事業	ふるさと教育実施機関数	23機関 (R4)	23機関	23機関 (R7:0機関)	—	—	23機関 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
5	コミュニティ・スクールの取組 推進 ＜担当課＞ 学校教育課	学校運営に地域の声を積極的に反映し、特色ある学校づくりを進め、豊かな体験や学びを実現するとともに、地域の活性化を目指す。 保護者や地域住民等が学校の教育活動に参画し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取り組む。	○コミュニティ・スクール導入の検討 ○地域学校協働活動の推進	コミュニティ・スクール設置校数	4校 (R4)	10校	16校 (R7:6校)	—	—	11校 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】

まち・ひと・しごと創生関連事業 令和7年度の進捗管理

3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績 評価指標 (KPI)	現状値 (総合戦略)	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和8年度 実績値	令和9年度 実績値	目標値 (総合戦略KPI、 地域再生計画KPI)
						(KPI達成状況)				
1	結婚・出産支援 ＜担当課＞ 地域福祉課 社会福祉協議会 健康課、親子交流館	結婚相談や出会いの場の提供のほか、婚活セミナー等の婚活に対するノウハウを学ぶ場の提供など、様々な内容のイベント等を実施し、結婚を希望する方に対するサポート体制の充実を図る。 出産年齢が上昇していく中で、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための意識啓発や健康教育を行う。 不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	○婚活イベント開催やマッチングの場の提供 ○新婚生活に要する費用の助成 ○妊娠・出産・子育て総合相談窓口の運営 ○不妊治療・不育症治療に要する費用の助成	カップル成立組数	72組/4か年累計 (R4)	10組/1か年累計	36組/2か年累計 (R7:26組)	—	—	100組/4か年累計 【総合戦略 R6-R9】
2	子育て支援 ＜担当課＞ 子育て支援課 親子交流館 健康課 生涯学習課	働きながら子育てしやすい環境を整備し、家庭と仕事の両立を後押しする。 保育利用時間の延長など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。	○子どもの発育に適した規模(児童数)確保のための保育園配置の適正化 ○ニーズに応じた保育時間の延長の検討や休日保育の提供 ○児童クラブの充実 ○一時預かり事業の実施施設の拡充 ○病後児保育事業の実施 ○地域子育て支援拠点事業の充実 ○子育て世代包括支援事業の充実 ○産後ケア事業の充実 ○ワーク・ライフ・バランスの推進 ○保育園・児童クラブICTシステムの導入 ○伴走型の相談支援の充実	保育標準時間対応 実施園数	9園 (R4)	9園	9園 (R7:0園)	—	—	9園 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
3	医療体制の充実 (産婦人科・小児科) ＜担当課＞ 健康課	産婦人科や小児科をはじめとする医師確保及び地域医療の充実を図る。	○産婦人科医・小児科医の確保 ○医療従事者の確保支援 ○母子健診の充実 ○少子化対策の推進	公的病院における 産婦人科・小児科 の医師確保	産婦人科2人 小児科 1人 (R4)	産婦人科2人 小児科 1人	産婦人科2人 小児科 1人	—	—	産婦人科2人 小児科 1人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
4	ふるさと教育等の充実 【再掲】 ＜担当課＞ 学校教育課 生涯学習課	「ふるさと学習」「職場体験」など、家庭・地域・学校が協働して行う事業を通し、子どもたちの田原市への誇りと愛着の醸成を図る。 壮年期までの自立支援のため、子ども・若者総合相談窓口を設置し、切れ目ないサポート体制を充実させる。	○ふるさと教育の資料収集・整理 ○子ども・若者総合相談窓口(はなそう)の開設 ○共育(ともいく)推進事業	ふるさと教育実施 機関数	23機関 (R4)	23機関	23機関 (R7:0機関)	—	—	23機関 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
5	コミュニティ・スクールの取組 推進【再掲】 ＜担当課＞ 学校教育課	学校運営に地域の声を積極的に反映し、特色ある学校づくりを進め、豊かな体験や学びを実現するとともに、地域の活性化を目指す。 保護者や地域住民等が学校の教育活動に参画し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取り組む。	○コミュニティ・スクール導入の検討 ○地域学校協働活動の推進	コミュニティ・スクール 設置校数	4校 (R4)	10校	16校 (R7:6校)	—	—	11校 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】

4 地域の魅力・住み良さの向上

No.	施策	主な内容	具体的事業	重要業績 評価指標 (KPI)	現状値 (総合戦略)	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和8年度 実績値	令和9年度 実績値	目標値 (総合戦略KPI、 地域再生計画KPI)
						(KPI達成状況)				
1	市街地の活性化 ＜担当課＞ 街づくり推進課 企画課	田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることのできる特色のあるまちづくりを推進する。 より多くの人々で賑わう「歩いて楽しいまち」を目指し、中心市街地の活性化を進める。	○田原市街地の活性化 ○福江市街地の活性化 ○赤羽根市街地の活性化 ○世界一の花のまちを目指した土台づくり	居住誘導区域の人口割合	33. 5% (R4)	34%	34. 8% (R7:0.8%増)	—	—	34. 5% ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
2	観光地域づくり 【再掲】 ＜担当課＞ 観光課	本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、サーフィンやサイクリングの環境整備、温泉資源の開発等、受入れ環境の整備充実を図る。 一体的な観光戦略の展開である田原版DMO(官民協働型観光推進体制)の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。	○観光拠点の魅力度向上 ○自転車活用の環境整備 ○観光客受け入れ環境整備 ○インバウンド誘致 ○広域連携による観光推進 ○一般社団法人渥美半島観光ビューローの支援	年間宿泊者数	24. 1万人 (R4)	31. 3万人	34. 1万人 (R7:目標達成)	—	—	30万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
3	広域連携による持続可能な地域づくり ＜担当課＞ 企画課 廃棄物対策課	ごみ処理広域化計画に基づき、豊橋市と共同でごみ処理施設を整備する。 東三河広域連合による住民サービスを一層推進する。 その他、市民サービスの充実、行政事務の効率化を図るため、広域的連携による事務処理の推進を図る。	○豊橋田原ごみ処理広域化事業 ○東三河広域連合共同処理事務 ○山村都市交流拠点施設整備事業	広域連携による共同処理事務の実施数	8事業 (R2)	8事業	8事業 (R7:0事業)	—	—	9事業 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
4	戦略的なシティセールス ＜担当課＞ 企画課	ふるさと納税制度等を活用し、市の認知度やイメージの向上を図る。 「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組み、地域の活性化を図る。 田原市東京事務所を拠点に、首都圏におけるシティーセल्ス活動を推進する。 市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力や価値の発掘(認識)・磨きを推進する。	○渥美半島田原市応援寄附の拡充 ○大型商業施設との連携事業 ○サーフタウン構想推進 ○首都圏活動推進事業 ○ナショナルサイクルルート「太平洋岸自転車道」のブランド価値向上に向けたPR活動 ○スポーツ大会支援・開催事業 ○スポーツ振興事業 ○ICTを活用した東三河の魅力発信 ○東三河ブランド推進 ○東三河特産品の販路拡大	渥美半島田原市応援寄附金件数	6, 948件 (R4)	54, 630件	70, 233件 (R7:目標達成)	—	—	30, 000件 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
5	地域医療体制の確保(地域医療) ＜担当課＞ 健康課	病院や診療所等と連携して、いつでも安心して医療が受けられる体制の確保に努める。	○救急医療体制の運営支援 ○公的病院と地域診療所の連携促進 ○公的病院の運営支援 ○公的病院の医師確保 ○地域医療の維持・充実	市内における診療所数	28施設 (R4)	28施設	28施設 (R7:0施設)	—	—	28施設 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
6	健康づくりに必要な環境の整備 ＜担当課＞ 健康課	「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目標として、健康づくりに必要な環境を整える。 認知症予防等のために、生活習慣病対策に取り組むとともに、高齢者の社会参加を推進する。	○たはら健康マイレージの推進 ○ウォーキングの推進 ○田原弁版ラジオ体操第一の推進 ○食を通して健康づくりの推進 ○健幸アンバサダーの育成	たはら健康マイレージ達成者数	547人 (R4)	499人	509人 (R7:未達成)	—	—	1,200人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
7	地域包括ケアシステムの構築 ＜担当課＞ 高齢福祉課	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられる社会を目指す「地域包括ケアシステム」の充実のため、「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」「住まい」の5要素に「認知症対策」を加えた地域の包括的な支援・サービス提供体制を構築する。	○地域包括ケア推進協議会及び専門部会の開催 ○介護予防活動の推進 ○生活支援体制の整備 ○在宅医療・介護の提供体制の整備 ○認知症施策の推進	高齢者のサロン等通いの場への参加率	6. 9% (R4)	8. 2%	9. 0% (R7:目標達成)	—	—	8. 5% ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
8	公共交通ネットワーク確保・維持・改善 ＜担当課＞ 街づくり推進課	各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持・改善を推進する。 公共交通におけるオープンデータの作成を推進する。	○公共交通の利用促進 ○路線バス等の支援 ○田原市ぐるりんバスの運行	市内公共交通利用者数	126万人 (R4)	149万人	153万人 (R7:目標達成)	—	—	148万人 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
9	空き家等活用推進 【再掲】 ＜担当課＞ 住宅政策課	増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図る。	○空き家・空き地バンク活性化事業 ○空き家改修支援事業の充実 ○空家等対策計画の実施	空き家バンク活用によるマッチング件数	8件 (R4)	4件	12件 (R7:目標達成)	—	—	12件 ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】
10	誰もが便利で快適なデジタル化の推進 ＜担当課＞ 情報政策課	デジタル社会化の加速を踏まえ、社会の様々な分野でのICTの積極的な利活用やデジタル化を推進する。	○災害情報などを配信する防災アプリの導入 ○デジタル市役所窓口の設置 ○「書かない窓口」のシステムの導入 ○ICTを活用した外国人住民支援 ○高齢者などを対象としたスマートフォン教室等の開催	行政手続きのオンライン化率	26% (R4)	82%	82% (R7:0%)	—	—	100% ※最終年度目標 【総合戦略 R6-R9】